

戦争法案

日本国憲法前文 政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し

強行採決に反対します

安倍政権は、9月16日今夜にも戦争法案の委員会採決を強行し、明日17日にも成立させる方針です。野党は徹底抗戦する構えです。民主主義を踏みこむ暴挙をゆるしてはなりません。

国会終盤になっても、政府はデタラメ答弁を繰り返し、中谷防衛相などは答弁不能で凍り付いています。安倍首相自身「国民の理解は進んでいない」と認め、各種世論調査でも7割、8割を越える市民が今国会成立に反対。学生・若者、若いお母さんからお年寄りまでが連日国会を包囲し反対の声が渦巻き、全国各地で反対の集会やデモが行われています。

圧倒的多数の憲法学者、弁護士、文化人、そして元最高裁長官までが「集団的自衛権は憲法違反」と批判しています。15日の中央公聴会でも「憲法違反だ」「戦争法以外のなにものでもない」「廃案にするしかない」などの発言が相次ぎました。国会前などで反対の行動をリードする学生団体SEALDsの奥田愛基さんは「今の世論を作り出したのは与党の皆さんだ」と厳しく批判しました。このような中で安倍政権は、誰のために、何のために戦争法を採決しようというのでしょうか。

日本を米国の戦争に引きづり込む憲法違反の法律が「国民の命と幸せを守る」ためのものではなくありません。戦争準備に巨額の防衛費をつぎ込み「国民生活」を破綻させます。戦場に若者を送り込み、殺し殺されることになるのは目にみえています。憲法9条を守るため、「戦争しない国」であり続けるため、今、反対の声を上げましょう。(2015.9.16)

戦争法案を成立させるために安倍政権が言ってきたウソの数々]

審議が進めば進むほど、戦争法案に関する安倍政権の答弁は破綻してきました。安倍首相は衆議院で「ホルムズ海峡での機雷掃海」が集団的自衛権行使の唯一の例としていましたが、先日の参議院で「イランによる機雷封鎖は・・・ない」と認め、法律制定の理由がないことを認めたのです。以下は、次々と破綻してきた安倍政権の答弁です。これでも採決を強行するのでしょうか。

●ウソ1 集団的自衛権が合憲だという憲法学者はたくさんいる ▶ ほとんどいません 菅官房長官は、たくさんいるといいながら3人ほどしか名前を挙げられず、最後には「数の問題ではない」と開き直っています。9割以上の憲法学者や弁護士らが憲法違反と批判しています。●ウソ2 砂川判決、72年政府見解は集団的自衛権を認めている ▶ 認めていません 砂川判決は在日米軍基地の違法性を問われた裁判で、集団的自衛権は問題になっていません。72年政府見解は「集団的自衛権は憲法上認められない」と明確です。元最高裁長官・山口繁氏も「集団的自衛権行使は違憲」は国民の規範として定着していると政府を厳しく批判しています。●ウソ3 安保環境が変化した」ので安保法制(戦争法)が必要 ▶ 最大の変化は安倍政治です 戦争法を必要とするような安保環境の変化はありません。過去の侵略の事実を認めず、軍事費を5兆円以上と突出 (次ページにつづく)

与党 強硬方針に抗議し、廃案を要請]

* 安倍首相官邸

TEL 03-3581-0101 FAX 03-3581-3883

* 自民党本部

TEL 03-3581-6211 FAX 03-5511-8855

* 公明党

TEL 03-3353-0111 FAX 03-3353-0457

野党 あらゆる手段で徹底抗戦するよう要請]

* 民主党本部

TEL 03-3595-9988 FAX 03-3595-9961

* 社民党

TEL 03-3580-1171 FAX 03-3580-0691

* 生活の党と山本太郎となかまたち

TEL 03-5501-2200 Fax 03-5501-2202

させ、武器輸出を解禁し、さらに戦争法をつくる安倍政権こそが世界の脅威です。●ウソ4 後方支援は武力行使と一体化しない ▶後方支援＝兵站(ハイトン)は戦争そのものです 武器・弾薬など米軍等に輸送・供給する「後方支援」は武力行使＝戦争そのものです。大多数の憲法学者が違憲としており、大量殺りくを行う米軍を自衛隊が直接支援することになります。●ウソ5 徴兵制は絶対ない ▶若者を戦争に行かせる法律です 米国では、学費ローンを抱える卒業生や、医療保険や職がない 20 代前後の若者を誘って軍隊に入れ戦場に派遣する「経済的徴兵制」が問題になっています。決して日本も無縁ではありません。●ウソ6 自衛隊のリスクは高まらない ▶確実にリスクは高まります。犠牲は避けられません 戦場に派遣され殺すか殺されるかの現場にたたされます。“米国のために日本の若者が血を流さなくていいのか”と考える安倍首相のために未来ある若者が犠牲にされるのはゴメンです。●ウソ7 日本国民の命を守るためのもの ▶軍隊は国民を守りません 軍隊は国家・国益を守るものであり、国民を犠牲にします。日本では沖縄戦で住民を巻き込んで甚大な犠牲を強い、今も不当に広大な米軍基地の負担を押しつけていることがその証明です。●ウソ8 米国の戦争に絶対に巻き込まれない ▶絶対に巻き込まれます 巻き込まれるのは確実です。これまで日本政府が米国の戦争を支持しなかったことはありません。安倍首相は受動的に「巻き込まれる」のではなく、積極的に協力するのだといたいのです。●ウソ9 PKO等駆けつけ警護は 国際的常識 ▶全然常識ではありません 戦闘現場に突入して他国軍等を救出するという最も危険な任務です。米軍やカナダ軍、豪軍でも自軍の任務遂行が最優先とされ基本的に認められていません。国際的常識では全くありません。●ウソ10 パトロールや検問は住民の安全確保活動 ▶住民と対峙し制圧する活動です 「安全確保活動」と言われるパトロールや検問、家宅捜索などは武装して住民に対峙し、反対勢力をあぶり出す危険で残忍な任務です。米軍もこの任務で多数の人々を殺し、また殺されています。●ウソ11 防衛費が増えることはない ▶戦争する国は巨額の軍事費を要します 安倍首相は、戦争法の成立を約束してきた 4 月の米国訪問で「防衛費をしっかりと増やしていく」とも語りました。防衛費はすでに 5 兆円を越えており、戦争する国になれば防衛費がいくらかかるか見当もつきません。「国民生活」を犠牲にする政策を米国と勝手に約束するなど許されません。●ウソ12 邦人が乗る米艦を防護する ▶邦人防護はいつの時代も侵略の口実です 政府は当初の説明を翻し、邦人が乗ってなくても米艦を防護すると言い出しました。これでは米軍を守る法律です。米艦が日本人を救出して乗せることはありえません。そもそも世界中の邦人防護・救出を口実に自衛隊を海外に派兵することは侵略です。世界で活動する NGO の多くは、自衛隊の海外派兵は邦人の危険を高め活動を困難にするものだと反対しています。●ウソ13 戦闘が始まったら後方支援の活動を休止する ▶休止・避難などできません 米軍と一体となって戦争し武器・弾薬を供給している(後方支援)ときに攻撃を受けた場合、敵に「休止・避難するから攻撃しないで」、などということが通用するはずがありません。銃撃戦・戦闘になることは不可避であり、リスクは格段に高まります。先週の国会答弁では、存立危機事態対処法案には「安全確保」と言われるこの規定さえ一切明記されていないことが追及されました。●ウソ14 非人道兵器は輸送しない ▶法文上、いかなる武器・弾薬の輸送も可能です 「後方支援」で法文上いかなる武器・兵器の輸送も排除されていません。イラクやアフガニスタンで大きな被害を与えた劣化ウラン弾やクラスター爆弾、さらに毒ガス・化学兵器さえ米軍のために輸送できます。子どもたちや罪のない人々を殺傷する米国の戦争への直接加担です。そもそも武器・弾薬に人道的なものなどありません。日本は、侵略国として反感や怒りを買うことになります。●ウソ15 侵略の定義は定まっていない ▶国際的に侵略は定義されています 8 月 14 日に出した安倍談話の記者会見で首相は、「侵略の定義は定まっていない」との趣旨を繰り返しました。一国の首相が「侵略が何かわからない」と公言することほど恐ろしいことはありません。首相は他国に武力行使しても「これは侵略ではない」と言い張るつもりです。国連決議や国際刑事裁判所で“他国の主権や領土や独立を武力で侵すこと”などと「侵略」が定義されています。国連決議もポツダム宣言も日本国憲法もともに読まず遵守する気がない首相は辞めるべきです。

リブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 (事務局 大阪) E-mail liveinpeace_heiwa@yahoo.co.jp

<http://www.liveinpeace925.com/> http://blog.goo.ne.jp/liveinpeace_925